

9月議会報告

日本共産党
熊谷市議団
市役所内
524-1111
議員団控室



大山みちこ

090/2540/3582



桜井くるみ

080/5026/6701

ブログ・ツイッター・
フェイスブックもご
覧ください。

政務活動費で発
行しています。

マイナンバー関連の条例5件に反対し、討論!

会期9月3日～25日。平成27年度補正予算、マイナンバー関連の条例5件などを審査。党議員団はマイナンバー関連の条例5件に反対し、他については賛成しました。反対討論の趣旨を掲載します。

国が国民全員に12桁の番号をつけて、個人情報を一元化する共通の番号制度がスタートします。10月に個人番号が書留で通知され、1月から使用開始になります。

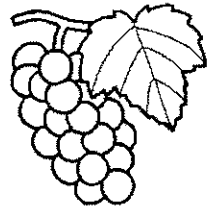
個人情報保護法の改正で、個人番号が入る個人情報を持つ個人情報とすることや指定管理者なども情報を守ること、また、情報の流出を行ったものに罰則が付くなどの条文が加わります。

市税や固定資産税、国保税、自動車税などの減免・あん分等の手続きの場合も個人番号を記載することになります。

また、通知カード・個人番号カードの再発行には費用がかかることになりなど5つの条例が提案されました。

情報が守られるのか?

全ての情報に共通の個人番号をつけることにより、個人のあらゆる情報、氏名、住所、生年月日、性別、所得、納税状況などすべて把握されること、更には、マイナンバー制度が開始される前に改正が行われ、特定健診、銀行口座にもマイナンバーをつけることが加わりました。



ネットワークは特定行政機関のみということ、職員には守秘義務があり、各課の情報を一括することはないとのことでしたが、マイナンバーを知り得るのは、公共機関だけでなく、職場や金融機関、病院などに広がることになりそうです。

年金情報の流出問題も解決していない中、安心して賛成できません。消費税を10%

にするに当たり個人番号カードを使って買い物した場合、年間最高で4000円を還元することが提案されましたが、日常の買い物にカードを使うことは、紛失や情報の流出の点から言っても危険です。

アメリカではマイナンバーのなりすましが深刻で、イギリスでは制度化されたものの恒常的な人権侵害があるとして廃止されました。個人情報には本当に守られるのでしょうか。



カードの利用は年に数回!

市民のメリットは、個人番号カードがあれば住民票などのコンビニ交付を活用できる、保育園などの申し込み時に所得証明が不要などありますが、利用は年に数回あるかないかです。

マイナンバー制度を開始するための費用は国全体で3千億円かかると言われていますが、熊谷市でも、これまで2億8千万円以上の費用が組まれています。

民間企業・会社にはマイナンバー施行に対する何の支援もなく、セキュリティの費用もかさんでいきます。

熊谷市のマイナンバー予算

2014年6月議会	7056万円
2015年3月議会	1億1359万6千円
2015年6月議会	9825万円
合計	2億8240万6千円

集めた情報で社会保障費の抑制!

また、介護保険制度を変え、預貯金額を支援の基準にするなど、福祉を改悪する国の動きをみると、集めた情報で給付制限、生活保護費など社会保障費の抑制、預貯金の把握で負担増などのねらいもあると言われています。

熊谷市のカード搭載は基本情報のみとしています。国民情報を国がすべて握り、管理されていくのではと大いに危惧されます。

一般会計

おもな補正予算

- ◆ 東部地域に『道の駅』を整備する調査委託料 1000万円
- ◆ 低所得者の介護保険料軽減のための費用 2913万9千円
- ◆ 7月の長雨・台風被害の大豆農家への補助金 354万5千円

土地区画整理事業会計

おもな補正予算

- ◆ 上石第一土地区画整理事業 家屋等移転補償金 1億1700万円
- ◆ 上之土地区画整理事業 家屋等移転補償金・調査請負費等 6950万円

12月議会の予定

12月2日から
21日まで

請願受付は
11月30日(月)
午後5時までです。

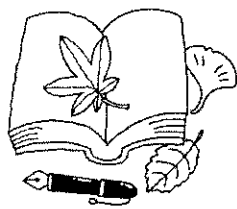
議員 大山 美智子

「戦争をする国づくり」に対する
見解について
市長の進める

安全保障関連法案はアメリカが引き起こす戦争に自衛隊員を危険な戦闘地域まで送りアメリカを支援するものです。
安倍政権は法案を数の力で可決しようとしたが、これまで政治に無関心であった若者たちも含め『今黙っていたら日本から民主主義がなくなってしまう。戦争法案反対』と国会前に12万人が集まるなど声をあげ行動に立ち上がりました。多くの国民が反対しているのに、安倍政権の強引なやり方は民主主義を否定するものです。
法案を審議すればするほど憲法に抵触することがわかり、元最高裁判所裁判官も「法案は憲法違反だ」と述べるなど、法

律の専門家も声を上げました。法案が成立すれば、市民に大きな影響があるのでではないでしょうか。
問 法案が成立した場合の影響は？
答 県ではこれらの法案に閣内閣外、その影響は不明とのことであるので、市では答えかねる。
問 自衛隊熊谷基地内での訓練は？
答 昨年度は空砲や火工品を使用した訓練、ヘリコプターの離着陸、上空ホバリング訓練などがあった。
問 国民や市民の集会等の行動をどのように見ていたか。法案に対する市長の見解について伺いたい。
答 国民的関心法案として捉えているが、国会審議の進捗とともに、若年層による政治参加意識の高まりを感じたところである。国の防衛や安全保障については国会の審議事項である。本市は県内唯一の戦災指定都市であり、非核平和都市宣言をして

いる。戦争の惨禍を二度と繰り返すことのない社会と人類の恒久平和を願い、今後とも非核平和事業を推進することによって、次世代を担う世代に平和の尊さを伝えていきたい。
◆ 国は法案の中身を国民にきちんと説明し理解してもらおうよう務めるとしていますが、影響は不明とのこととです。行政が解からず国民に理解してもらおうことは不可能です。主要な自衛隊基地の拡張、整備を進め防衛力を増強しており、市内にも基地があることから心配の声が出ています。『命を大事に子や孫に戦争の悲惨さを味あわせたくない。』の市民の平和への願いを大切に市政を進めるよう求めました。
他の質問
・高齢者が安心して暮らせる介護サービスにするために
・駅前や公園等に洋式トイレの整備を



日本共産党議員団の一般質問

ろう者にとって『手話』は大切なコミュニケーションの手段です。
2006年「手話は言語である」ことが盛り込まれた障害者権利条約がすべての加盟国の賛成で採択され、2014年1月、日本も批准しました。これにより障がい者基本法も「言語に手話が含まれる」と改正されました。
熊谷市議会は、平成

問 「手話言語法」に対する市の見解と手話言語条例の制定についての考えは。
答 手話が音声言語と対等な言語であると認識し、手話通訳者の養成や派遣に力を入れている。手話言語条例の制定については、国や県、他市の動向を注視している。

問 熊谷市社会福祉協議会に委託している手話通訳者派遣事業の現状は。
答 時間数や派遣場所に制限はなく、自己負担も県外への派遣を除き発生しない。原則3日前までの申請だが、急な派遣も可能な限り対応している。毎月第4木曜日には、障害福祉課に通訳者が在駐している。
問 職員に対する手話研修会は。
答 毎年実施している。昨年度は「入門編」に19人、「初級編」に16人が参加した。

問 通訳者の体制と待遇は
答 社協に専任通訳者として嘱託1

言語を手話に

議員 桜井くるみ

26年3月議会で「手話言語法制定を求める意見書」を提出しています。手話言語条例の制定に早く取り組むよう求め質問しました。

すでに鳥取県、神奈川県、群馬県と13市が制定し、県内では朝霞市が制定の準備をしています。



他の質問

- ・交通弱者のくらしを守る
・公共交通を
・循環型社会を目指して

◆ 英語を学ぶように手話をみんなが学び、当たり前のように手話が言語になれば、ろうの方にとって壁が無くなります。一つ一つ壁を取り除ける社会を作りたいものです。

問 災害時の対応は。
答 登録している聴覚障害者に防災無線の内容をFAXで送信している。メル熊の登録啓発、避難行動要支援者名簿への登録をお願いしている。

問 臨時職員3名(時間給)が配置され、うち2名が常駐している。他に登録通訳者が11名。
問 月に1回の手話通訳者の配置では非常に不便で、回数を増やすべきではないか。
答 これまでの利用実績を見て研究している。